

平成 22 年 度

# 全 国 知 事 会 予 算 書

- 1 . 全 国 知 事 会 一 般 会 計 収 支 予 算
- 2 . 職 員 退 職 金 特 別 会 計 収 支 予 算

平 成 22 年 1 月 21 日 提 出

全 国 知 事 会

会 長 麻 生 渡

# 収支予算書総括表

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	一般会計	職員退職金特別会計	内部取引消去	合計
<b>事業活動収支の部</b>				
<b>1. 事業活動収入</b>				
特定資産利息収入	10	2,637		2,647
特定資産売却益収入	0			0
分担金収入	496,908			496,908
負担金収入	137,500			137,500
雑収入	20			20
預り金収入		4,716		4,716
一般会計からの繰入金収入		13,044	△ 13,044	0
<b>事業活動収入計</b>	<b>634,438</b>	<b>20,397</b>	<b>△ 13,044</b>	<b>641,791</b>
<b>2. 事業活動支出</b>				
事業共通費支出	343,802			343,802
全国知事会議関係費支出	25,775			25,775
委員会関係費支出	8,820			8,820
行財政調査費支出	4,730			4,730
自治振興費支出	21,746			21,746
広報費支出	28,520			28,520
渉外関係費支出	28,780			28,780
研究費支出	7,834			7,834
地方自治先進政策センター関係費支出	5,227			5,227
管理費支出	124,713			124,713
特定資産売却損支出	0			0
退職金特別会計への繰出額	13,044		△ 13,044	0
退職給付支出		33,600		33,600
預り金返還支出		50		50
雑支出		50		50
<b>事業活動支出計</b>	<b>612,991</b>	<b>33,700</b>	<b>△ 13,044</b>	<b>633,647</b>
<b>事業活動収支差額</b>	<b>21,447</b>	<b>△ 13,303</b>	<b>0</b>	<b>8,144</b>
<b>投資活動収支の部</b>				
<b>1. 投資活動収入</b>				
財政調整積立資産取崩収入	0			0
国際知事会議準備積立資産取崩収入	0			0
全国知事会運営資金積立資産取崩収入	0			0
退職給付引当資産取崩収入		33,650		33,650
退職給付預り資産取崩収入		50		50
<b>投資活動収入計</b>	<b>0</b>	<b>33,700</b>	<b>0</b>	<b>33,700</b>

(単位：千円)

科 目	一般会計	職員退職金特別会計	内部取引消去	合計
2.投資活動支出				
財政調整積立資産取得支出	0			0
国際知事会議準備積立資産取得支出	0			0
全国知事会運営資金積立資産取得支出	0			0
減価償却積立資産取得支出	16,300			16,300
退職給付引当資産取得支出		15,681		15,681
退職給付預り資産取得支出		4,716		4,716
什器備品購入支出	4,000			4,000
ソフトウェア購入支出	1,000			1,000
財政調整積立資産返還支出	0			0
国際知事会議準備積立資産返還支出	0			0
全国知事会運営資金積立資産返還支出	0			0
投資活動支出計	21,300	20,397	0	41,697
投資活動収支差額	△ 21,300	13,303	0	△ 7,997
予備費支出	10,000	0	0	10,000
当期収支差額	△ 9,853	0	0	△ 9,853
前期繰越収支差額	228,724	39	0	228,763
次期繰越収支差額	218,871	39	0	218,910

## 1 . 全 国 知 事 会 一 般 会 計 収 支 予 算

## 平成22年度全国知事会一般会計収支予算の説明

平成22年度全国知事会一般会計収支予算は、新公益法人会計基準により作成した。予算は、収入総額863,162千円（内、前期繰越収支差額228,724千円）、支出総額644,291千円である。

### 事業活動収支の部

#### 1. 事業活動収入

##### (3) 分担金収入

都道府県からの分担金収入496,898千円を計上した。

##### (4) 負担金収入

会館負担金収入は、（財）都道府県会館の調査研究事業負担金及び共通経費負担金91,000千円と、（財）都道府県会館に設置されている「地方自治振興基金」から生ずる運用益45,000千円等を計上した。

#### 2. 事業活動支出

##### (1) 事業費支出

- ・ 事業共通費支出は、連絡広報部・調査第一部・調査第二部・国際部・研究室職員29名に要する人件費関係として278,924千円、その他共通管理等に要する経費として64,878千円を計上した。
- ・ 全国知事会議関係費支出は、全国知事会議の開催経費として25,775千円を計上した。
- ・ 委員会関係費支出は、常任委員会及び特別委員会等の開催経費として8,820千円を計上した。
- ・ 行財政調査費支出は、地方行財政に関する各種調査研究等に要する経費として4,730千円を計上した。
- ・ 自治振興費支出は、地方六団体の地方自治確立対策協議会等各種団体に対する負担金及び都道府県職員の研修会開催等に要する経費として21,746千円を計上した。
- ・ 広報費支出は、機関誌「都道府県展望」の刊行に要する経費及びホームページの維持管理に要する経費として28,520千円を計上した。
- ・ 渉外関係費支出は、日露知事会議、日韓知事会議、日中知事交流、欧州評議会、日韓地方分権シンポジウム及び日中韓3カ国シンポジウム等に要する経費として28,780千円を計上した。
- ・ 研究費支出は、自治制度研究会の開催経費、調査研究事業の委託経費等として7,834千円を計上した。
- ・ 地方自治先進政策センター関係費支出は、地方自治先進政策センターの運営に要する経費として5,227千円を計上した。

##### (2) 管理費支出

総務部職員7名に要する人件費関係として83,832円、その他共通管理等に要する経費として、40,881千円を計上した。

##### (4) 退職金特別会計への繰出額

退職金特別会計への繰出額13,044千円を計上した。

## 投資活動収支の部

### 2. 投資活動支出

#### (1) 特定資産取得支出

減価償却積立資産取得支出から16,300千円を計上した。

#### (2) 固定資産取得支出

電子機器、ソフトウェア等の購入に要する費用5,000千円を計上した。

平成22年度 全国知事会一般会計収支予算書

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	予算額	前年度予算額		当初予算増減	備 考
		当初	補正後		
事業活動収支の部					
1.事業活動収入					
(1) 特定資産運用収入	10	41,060	16,837	△ 41,050	
特定資産利息収入	10	41,060	16,837	△ 41,050	債券途中売却に伴う利息収入減
・ 財政調整積立資産利息収入	0	2,150	1,080	△ 2,150	
・ 国際知事会議準備積立資産利息収入	0	800	442	△ 800	
・ 全国知事会運営資金積立資産利息収入	0	38,100	15,305	△ 38,100	
・ 減価償却積立資産利息収入	10	10	10	0	
(2) 特定資産売却収入	0	0	49,617	0	
特定資産売却益収入	0	0	49,617	0	
・ 財政調整積立資産売却益収入	0	0	3,840	0	
・ 国際知事会議準備積立資産売却益収入	0	0	1,391	0	
・ 全国知事会運営資金積立資産売却益収入	0	0	44,386	0	
(3) 分担金収入	496,908	496,908	496,908	0	
分担金収入	496,908	496,908	496,908	0	
・ 都道府県分担金収入	496,898	496,898	496,898	0	都道府県からの分担金
・ 特別分担金収入	10	10	10	0	
(4) 負担金収入	137,500	148,000	148,000	△ 10,500	
負担金収入	137,500	148,000	148,000	△ 10,500	都道府県会館からの負担金収入減
・ 会館負担金収入	136,000	145,000	145,000	△ 9,000	地方自治振興基金運用益繰入金 45,000千円 調査研究事業負担金 51,000千円 共通経費負担金 40,000千円
・ 協議会負担金収入	1,500	3,000	3,000	△ 1,500	自治確からの人件費負担金収入減
(5) 雑収入	20	20	20	0	
雑収入	20	20	20	0	
・ 受取利息収入	10	10	10	0	
・ 雑収入	10	10	10	0	
事業活動収入計	634,438	685,988	711,382	△ 51,550	
2.事業活動支出					
(1) 事業費支出	475,234	533,959	477,201	△ 58,725	
事業共通費支出	343,802	369,340	344,729	△ 25,538	連絡広報部・調査第一部・調査第二部・国際部・研究室職員29名(派遣職員10名含む)人件費・その他共通経費職員1名減、給料カット・引き下げ等
・ 給料手当支出	239,690	265,000	248,195	△ 25,310	
・ 法定福利費支出	38,180	37,520	32,079	660	
・ 福利厚生費支出	1,054	1,100	766	△ 46	
・ 通信運搬費支出	4,060	3,800	3,680	260	
・ 光熱水料費支出	774	800	774	△ 26	
・ 賃借料支出	44,200	45,000	43,400	△ 800	
・ 保守費支出	9,584	9,120	8,890	464	
・ 委託費支出	4,660	4,400	5,345	260	
・ 消耗品支出	1,600	2,600	1,600	△ 1,000	コピー関係費減
全国知事会議関係費支出	25,775	28,250	26,950	△ 2,475	全国知事会議・理事会等経費
・ 旅費交通費支出	1,845	2,200	2,000	△ 355	
・ 会議費支出	15,280	16,700	15,200	△ 1,420	地方開催知事会議運営費減
・ 印刷製本費支出	1,150	1,950	1,150	△ 800	
・ 通信運搬費支出	7,400	7,300	8,500	100	
・ 雑支出	100	100	100	0	

科 目	予算額	前年度予算額		当初予算増減	備 考
		当初	補正後		
委員会関係費支出	8,820	6,840	8,000	1,980	常任委員会・特別委員会等経費
・ 旅費交通費支出	320	320	320	0	
・ 会議費支出	6,100	2,020	6,080	4,080	公開討論会開催に係る経費増
・ 諸謝金支出	600	2,000	600	△ 1,400	講師招聘減
・ 印刷製本費支出	500	2,000	500	△ 1,500	資料印刷代減
・ 通信運搬費支出	1,200	0	400	1,200	テレビ会議 A S P サービス料増
・ 雑支出	100	500	100	△ 400	
行財政調査費支出	4,730	7,600	4,930	△ 2,870	行財政に関する調査等経費
・ 旅費交通費支出	900	1,500	900	△ 600	
・ 会議費支出	400	400	400	0	
・ 諸謝金支出	100	500	300	△ 400	
・ 印刷製本費支出	700	1,500	700	△ 800	
・ 図書購入費支出	2,530	3,600	2,530	△ 1,070	書籍購入抑制減
・ 雑支出	100	100	100	0	
自治振興費支出	21,746	28,130	24,406	△ 6,384	地方自治確立対策協議会への負担金等
・ 旅費交通費支出	980	1,450	980	△ 470	
・ 会議費支出	1,800	2,390	1,860	△ 590	
・ 支払負担金支出	17,616	22,340	19,716	△ 4,724	自治確負担金・地公研会費等減
・ 諸謝金支出	1,000	1,000	1,000	0	
・ 印刷製本費支出	250	350	250	△ 100	
・ 雑支出	100	600	600	△ 500	
広報費支出	28,520	37,460	27,280	△ 8,940	都道府県展望刊行・HP管理経費
・ 旅費交通費支出	100	100	100	0	
・ 原稿料支出	4,500	4,500	4,500	0	
・ 印刷製本費支出	16,800	24,000	16,000	△ 7,200	都道府県展望印刷費入札減額
・ 通信運搬費支出	4,080	4,960	4,080	△ 880	
・ 委託費支出	2,940	3,800	2,500	△ 860	
・ 雑支出	100	100	100	0	
渉外関係費支出	28,780	30,890	19,510	△ 2,110	国際知事会議等経費
・ 旅費交通費支出	17,580	27,280	7,000	△ 9,700	出張旅費減
・ 会議費支出	6,110	1,750	9,500	4,360	会議費、通訳料増
・ 諸謝金支出	150	10	10	140	
・ 翻訳料支出	1,190	1,000	1,300	190	
・ 通信運搬費支出	150	150	300	0	
・ 雑支出	3,600	700	1,400	2,900	記念品・印刷費等その他経費増
研究費支出	7,834	18,031	15,827	△ 10,197	自治制度研究会等経費
・ 旅費交通費支出	830	1,550	1,550	△ 720	自治制度研究会開催減に伴う 経費減
・ 会議費支出	1,120	1,652	1,600	△ 532	
・ 諸謝金支出	2,000	9,297	8,297	△ 7,297	
・ 印刷製本費支出	810	1,292	300	△ 482	
・ 図書購入費支出	700	1,000	700	△ 300	
・ 通信運搬費支出	54	920	60	△ 866	
・ 委託費支出	2,220	2,220	3,220	0	
・ 雑支出	100	100	100	0	
地方自治先進政策センター関係費支出	5,227	7,418	5,569	△ 2,191	地方自治先進政策センター運営経費
・ 旅費交通費支出	480	2,210	480	△ 1,730	要旅費委員減
・ 会議費支出	1,497	1,600	1,497	△ 103	
・ 諸謝金支出	2,750	3,150	2,150	△ 400	
・ 委託費支出	400	358	1,342	42	
・ 雑支出	100	100	100	0	
事業費支出計	475,234	533,959	477,201	△ 58,725	



科 目	予算額	前年度予算額		当初予算増減	備 考
		当初	補正後		
(2) 管理費支出	124,713	136,101	126,331	△ 11,388	
管理費支出	124,713	136,101	126,331	△ 11,388	総務部職員7名人件費・その他共通経費
・ 給料手当支出	72,430	78,300	74,902	△ 5,870	給料カット・引き下げ等
・ 法定福利費支出	11,150	10,830	9,789	320	
・ 福利厚生費支出	252	260	200	△ 8	
・ 職員研修費支出	1,000	3,000	1,000	△ 2,000	職員研修縮小による減
・ 旅費交通費支出	1,140	1,500	300	△ 360	
・ 交際費支出	1,600	2,500	1,600	△ 900	
・ 諸謝金支出	1,050	1,050	1,050	0	
・ 印刷製本費支出	310	1,000	310	△ 690	
・ 図書購入費支出	870	1,000	870	△ 130	
・ 消耗品費支出	2,300	3,000	2,300	△ 700	
・ 通信運搬費支出	4,180	4,291	4,180	△ 111	
・ 賃借料支出	18,200	19,270	20,000	△ 1,070	会議室・事務室使用料値下げ減
・ 光熱水料費支出	200	200	200	0	
・ 保守費支出	3,000	3,000	3,000	0	
・ 修繕費支出	400	500	400	△ 100	
・ 委託費支出	4,650	4,400	4,400	250	
・ 雑支出	1,981	2,000	1,830	△ 19	
管理費支出計	124,713	136,101	126,331	△ 11,388	
(3) 特定資産売却支出	0	0	382,900	0	
特定資産売却損支出	0	0	382,900	0	
・ 財政調整積立資産売却損支出	0	0	0	0	
・ 国際知事会議準備積立資産売却損支出	0	0	0	0	
・ 全国知事会運営資金積立資産売却損支出	0	0	382,900	0	
(4) 他会計への繰出額	13,044	19,560	19,560	△ 6,516	
退職金特別会計への繰出額	13,044	19,560	19,560	△ 6,516	
・ 退職金特別会計への繰出額	13,044	19,560	19,560	△ 6,516	
事業活動支出計	612,991	689,620	1,005,992	△ 76,629	
事業活動収支差額	21,447	△ 3,632	△ 294,610	25,079	
投資活動収支の部					
1. 投資活動収入					
(1) 特定資産取崩収入	0	30,890	3,180,422	△ 30,890	
財政調整積立資産取崩収入	0	0	225,384	0	
・ 財政調整積立資産取崩収入	0	0	225,384	0	
国際知事会議準備積立資産取崩収入	0	30,890	144,842	△ 30,890	
・ 国際知事会議準備積立資産取崩収入	0	30,890	144,842	△ 30,890	積立資産全額返還に伴う減
全国知事会運営資金積立資産取崩収入	0	0	2,810,196	0	
・ 全国知事会運営資金積立資産取崩収入	0	0	2,810,196	0	
投資活動収入計	0	30,890	3,180,422	△ 30,890	
2. 投資活動支出					
(1) 特定資産取得支出	16,300	58,450	83,844	△ 42,150	積立資産全額返還に伴う減
財政調整積立資産取得支出	0	2,150	4,920	△ 2,150	
・ 財政調整積立資産取得支出	0	2,150	4,920	△ 2,150	
国際知事会議準備積立資産取得支出	0	800	1,833	△ 800	
・ 国際知事会議準備積立資産取得支出	0	800	1,833	△ 800	
全国知事会運営資金積立資産取得支出	0	38,100	59,691	△ 38,100	
・ 全国知事会運営資金積立資産取得支出	0	38,100	59,691	△ 38,100	
減価償却積立資産取得支出	16,300	17,400	17,400	△ 1,100	
・ 減価償却積立資産取得支出	16,300	17,400	17,400	△ 1,100	

(単位：千円)

科 目	予算額	前年度予算額		当初予算増減	備 考
		当初	補正後		
(2) 固定資産取得支出	5,000	6,000	7,500	△ 1,000	
什器備品購入支出	4,000	5,000	6,500	△ 1,000	
・ 什器備品購入支出	3,000	5,000	5,000	△ 2,000	P Cのレンタル調達切替による減 テレビ会議導入に伴い新設
・ 附属設備購入支出	1,000	0	1,500	1,000	
ソフトウェア購入支出	1,000	1,000	1,000	0	
・ ソフトウェア購入支出	1,000	1,000	1,000	0	
(3) 特定資産返還支出	0	0	2,797,522	0	
財政調整積立資産返還支出	0	0	225,384	0	
・ 財政調整積立資産返還支出	0	0	225,384	0	
国際知事会議準備積立資産返還支出	0	0	144,842	0	
・ 国際知事会議準備積立資産返還支出	0	0	144,842	0	
全国知事会運営資金積立資産返還支出	0	0	2,427,296	0	
・ 全国知事会運営資金積立資産返還支出	0	0	2,427,296	0	
投資活動支出計	21,300	64,450	2,888,866	△ 43,150	
投資活動収支差額	△ 21,300	△ 33,560	291,556	12,260	
予備費支出	10,000	10,000	10,000	0	
当期収支差額	△ 9,853	△ 47,192	△ 13,054	37,339	
前期繰越収支差額	228,724	180,000	240,787	48,724	
次期繰越収支差額	218,871	132,808	227,733	86,063	

## 別表

## 平成22年度都道府県別分担金額算出表

(単位:千円)

ブロック別	都道府県	均等割額	人口割額	合計	前年度分担金	22年度分担金	比較
北海道	北海道	8,000	7,757	15,757	14,181	14,181	0
東北7県(7)	青森県	8,000	1,980	9,980	8,982	8,982	0
	秋田県	8,000	1,579	9,579	8,621	8,621	0
	岩手県	8,000	1,909	9,909	8,918	8,918	0
	山形県	8,000	1,676	9,676	8,708	8,708	0
	宮城県	8,000	3,253	11,253	10,128	10,128	0
	福島県	8,000	2,883	10,883	9,795	9,795	0
	新潟県	8,000	3,352	11,352	10,217	10,217	0
関東地方(10)	東京都	8,000	17,329	25,329	22,796	22,796	0
	群馬県	8,000	2,790	10,790	9,711	9,711	0
	栃木県	8,000	2,780	10,780	9,702	9,702	0
	茨城県	8,000	4,101	12,101	10,891	10,891	0
	埼玉県	8,000	9,724	17,724	15,952	15,952	0
	千葉県	8,000	8,348	16,348	14,713	14,713	0
	神奈川県	8,000	12,118	20,118	18,106	18,106	0
	山梨県	8,000	1,219	9,219	8,297	8,297	0
	静岡県	8,000	5,228	13,228	11,905	11,905	0
	長野県	8,000	3,027	11,027	9,924	9,924	0
東海地方(5)	富山県	8,000	1,532	9,532	8,579	8,579	0
	石川県	8,000	1,618	9,618	8,656	8,656	0
	岐阜県	8,000	2,905	10,905	9,815	9,815	0
	愛知県	8,000	10,000	18,000	16,200	16,200	0
	三重県	8,000	2,574	10,574	9,517	9,517	0
近畿(7)	福井県	8,000	1,133	9,133	8,220	8,220	0
	滋賀県	8,000	1,903	9,903	8,913	8,913	0
	京都府	8,000	3,650	11,650	10,485	10,485	0
	大阪府	8,000	12,154	20,154	18,139	18,139	0
	奈良県	8,000	1,959	9,959	8,963	8,963	0
	和歌山県	8,000	1,428	9,428	8,485	8,485	0
	兵庫県	8,000	7,706	15,706	14,135	14,135	0
中国(5)	鳥取県	8,000	837	8,837	7,953	7,953	0
	岡山県	8,000	2,698	10,698	9,628	9,628	0
	島根県	8,000	1,023	9,023	8,121	8,121	0
	広島県	8,000	3,966	11,966	10,769	10,769	0
	山口県	8,000	2,058	10,058	9,052	9,052	0
四国(4)	香川県	8,000	1,395	9,395	8,456	8,456	0
	徳島県	8,000	1,117	9,117	8,205	8,205	0
	愛媛県	8,000	2,023	10,023	9,021	9,021	0
	高知県	8,000	1,098	9,098	8,188	8,188	0
九州(8)	福岡県	8,000	6,960	14,960	13,464	13,464	0
	佐賀県	8,000	1,194	9,194	8,275	8,275	0
	長崎県	8,000	2,038	10,038	9,034	9,034	0
	大分県	8,000	1,667	9,667	8,700	8,700	0
	熊本県	8,000	2,539	10,539	9,485	9,485	0
	宮崎県	8,000	1,589	9,589	8,630	8,630	0
	鹿児島県	8,000	2,417	10,417	9,375	9,375	0
	沖縄県	8,000	1,876	9,876	8,888	8,888	0
合計		376,000	176,110	552,110	496,898	496,898	0

(総務省統計局平成17年国勢調査都道府県市区町村別人口要計表による。)

\*人口割算方法(各都道府県が増額しないよう調整。17年国勢調査で最も人口伸び率の高い東京都を基準とする。)

東京都18年度人口割額(10%縮減前)÷17年度国勢調査による東京都の人口=単価(1.3785)

単価×17年度国勢調査による各都道府県の人口=人口割額(千円未満四捨五入)

## 2 . 職 員 退 職 金 特 別 会 計 収 支 予 算

## 平成22年度職員退職金特別会計収支予算の説明

平成22年度職員退職金特別会計収支予算は、新公益法人会計基準により作成した。  
予算は、収入総額54,136千円（内、前期繰越収支差額39千円）、支出総額54,097千円である。

### 事業活動収支の部

#### 1. 事業活動収入

##### 特定資産運用収入

特定資産運用収入は、退職給付引当資産の運用益2,637千円を計上した。

##### 預り金収入

預り金収入は、（財）都道府県会館の各会計（会館管理事業会計、災害共済事業会計、機械損害共済事業会計、被災者生活再建支援事業会計）から退職給付預り資産への積立額4,716千円を収入計上した。

##### 他会計からの繰入金収入

他会計からの繰入金収入は、全国知事会一般会計からの退職給付引当資産への積立額13,044千円を収入計上した。

#### 2. 事業活動支出

##### 退職給付支出

全国知事会に所属する22年度退職予定者の退職金相当額33,600千円を計上した。

##### 預り金返還支出

（財）都道府県会館に所属する22年度退職予定者の退職金相当額50千円を計上した。

### 投資活動収支の部

#### 1. 投資活動収入

##### 特定資産取崩収入

特定資産取崩収入は、退職給付引当資産取崩収入及び退職給付預り資産取崩収入として33,700千円を計上した。

#### 2. 投資活動支出

##### 特定資産取得支出

特定資産取得支出は、退職給付引当資産取得支出及び退職給付預り資産取得支出として20,397千円を計上した。

# 平成22年度 職員退職金特別会計収支予算書

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減	備 考
事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 特定資産運用収入	2,637	4,750	△ 2,113	
特定資産利息収入	2,637	4,750	△ 2,113	
・ 退職給付引当資産利息収入	2,637	2,692	△ 55	
・ 退職給付預り資産利息収入	0	2,058	△ 2,058	
(2) 預り金収入	4,716	5,418	△ 702	
預り金収入	4,716	5,418	△ 702	
・ 管理事業会計からの預り金収入	2,424	3,018	△ 594	
・ 災害共済事業会計からの預り金収入	1,116	1,356	△ 240	
・ 機械損害共済事業会計からの預り金収入	660	684	△ 24	
・ 被災者生活再建支援事業会計からの預り金収入	516	360	156	
(3) 他会計からの繰入金収入	13,044	19,560	△ 6,516	
一般会計からの繰入金収入	13,044	19,560	△ 6,516	
・ 一般会計からの繰入金収入	13,044	19,560	△ 6,516	
事業活動収入計	20,397	29,728	△ 9,331	
2. 事業活動支出				
(1) 退職給付支出	33,600	35,700	△ 2,100	
退職給付支出	33,600	35,700	△ 2,100	
・ 退職給付支出	33,600	35,700	△ 2,100	
(2) 預り金返還支出	50	74,320	74,370	
預り金返還支出	50	74,320	74,370	
・ 預り金返還支出	50	74,320	△ 74,270	
(3) 雑支出	50	50	100	
雑支出	50	50	100	
・ 雑支出	50	50	0	
事業活動支出計	33,700	110,070	72,370	
事業活動収支差額	△ 13,303	△ 80,342	△ 81,701	
投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1) 特定資産取崩収入	33,700	110,070	72,270	
退職給付引当資産取崩収入	33,650	35,750	△ 2,100	
・ 退職給付引当資産取崩収入	33,650	35,750	△ 2,100	

(単位：千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減	備 考
退職給付預り資産取崩収入	50	74,320	74,370	
・ 退職給付預り資産取崩収入	50	74,320	△ 74,270	
投資活動収入計	33,700	110,070	72,270	
2. 投資活動支出				
(1) 特定資産取得支出	20,397	29,728	5,621	
退職給付引当資産取得支出	15,681	22,252	△ 6,571	
・ 退職給付引当資産取得支出	15,681	22,252	△ 6,571	
退職給付預り資産取得支出	4,716	7,476	12,192	
・ 退職給付預り資産取得支出	4,716	7,476	△ 2,760	
投資活動支出計	20,397	29,728	5,621	
投資活動収支差額	13,303	80,342	66,649	
当期収支差額	0	0	△ 15,052	
前期繰越収支差額	39	0	39	
次期繰越収支差額	39	0	△ 15,013	

〔説明資料〕

平成22年度全国知事会の事業・予算概要

全国知事会予算は新公益法人会計基準により作成

1 全国知事会一般会計

地方分権改革の推進や地方税財源の確保など知事会活動のための事業を実施。

収入予算総額 : 634,438千円

・分担金収入(496,908千円)...47都道府県

・負担金収入(137,500千円)...調査研究事業負担金((財)都道府県会館)等

・雑収入等(30千円)

支出予算総額 : 644,291千円

・事業費支出(475,234千円)...事業活動に係る人件費、賃借料、会議費、大会経費  
広報活動、国際関係、研究費、先進政策センター - 経費等

・管理費支出(124,713千円)...管理部門に係る人件費、賃借料、消耗品、通信運搬  
保守費等

・退職金特別会計への繰入金支出(13,044千円)

・特定資産取得支出(16,300千円)...減価償却積立資産への繰出

・固定資産取得支出(5,000千円)...什器備品等の購入

・予備費支出(10,000千円)

当期収支差額 : 9,853千円(不足分は前期繰越収支差額を充当)

2 職員退職金特別会計

(全国知事会事務局職員及び財団法人都道府県会館職員の退職金の支払い準備積立て事業を実施。)

収入予算総額 : 54,097千円

・事業活動収入(20,397千円)...特定資産運用収入、(財)都道府県会館預り金収入  
全国知事会一般会計繰入金収入

・特定資産取崩収入(33,700千円)...退職給付引当資産取崩収入(全国知事会分)

退職給付預り資産取崩収入(都道府県会館分)

支出予算総額 : 54,097千円

・事業活動支出(33,700千円)...平成22年度全国知事会・都道府県会館職員の  
退職金支払分

・特定資産取得支出20,397千円)...平成22年度全国知事会・都道府会館職員の  
退職金積立



平成21年度当初予算と平成22年度当初予算案の比較  
 (全国知事会予算検討PT会議提出資料 - 事業活動支出分)

(単位:千円)

主な削減内訳	平成21年度 当初予算額	平成22年度 予算案	比較増減	備 考
1 事業共通費・管理費支出	505,441	468,515	△ 36,926	
・ 給料手当支出	343,300	312,120	△ 31,180	職員1名減、給料カット・引き下げ等
・ 職員研修費支出	3,000	1,000	△ 2,000	職員研修縮小による減
2 全国知事会議関係費支出	28,250	25,775	△ 2,475	
・ 会議費支出	16,700	15,280	△ 1,420	意見交換会経費の圧縮
・ 印刷製本費支出	1,950	1,150	△ 800	会議配付資料の圧縮
3 委員会関係費支出	6,840	8,820	1,980	
・ 諸謝金支出	2,000	600	△ 1,400	学識経験者招聘の縮小
・ 印刷製本費支出	2,000	500	△ 1,500	資料印刷外注の廃止
4 行財政調査費支出	7,600	4,730	△ 2,870	
・ 旅費交通費支出	1,500	900	△ 600	調査出張の圧縮
・ 印刷製本費支出	1,500	700	△ 800	競争による印刷費の圧縮
・ 図書購入費支出	3,600	2,530	△ 1,070	書籍購入費の圧縮
5 自治振興費支出	28,130	21,746	△ 6,384	
・ 支払負担金支出	22,340	17,616	△ 4,724	自治確負担金・地公研会費等の減
6 広報費支出	37,460	28,520	△ 8,940	
・ 印刷製本費支出	24,000	16,800	△ 7,200	競争入札による都道府県展望印刷費の圧縮
・ 通信運搬費支出	4,960	4,080	△ 880	競争による都道府県展望発送料の圧縮
・ 委託費支出	3,800	2,940	△ 860	競争によるホームページ維持管理費の圧縮
7 渉外関係費支出	30,890	28,780	△ 2,110	国際知事会議等経費
8 研究費支出	18,031	7,834	△ 10,197	
・ 旅費交通費支出	1,550	830	△ 720	自治制度研究会開催縮小に伴う 経費減
・ 会議費支出	1,652	1,120	△ 532	
・ 諸謝金支出	9,297	2,000	△ 7,297	
・ 印刷製本費支出	1,292	810	△ 482	
・ 図書購入費支出	1,000	700	△ 300	
・ 通信運搬費支出	920	54	△ 866	
9 地方自治先進政策センター関係費支出	7,418	5,227	△ 2,191	
・ 旅費交通費支出	2,210	480	△ 1,730	要旅費委員減
・ 諸謝金支出	3,150	2,750	△ 400	
合 計	670,060	599,947	△ 70,113	

## 平成21年度当初予算と平成22年度当初予算案の比較

### 1 人件費関係等（事業共通・管理部門）

- ・職員1名減、給料及び期末勤勉手当引き下げ、職員新陳代謝、給与カット等に伴う給与費の減（平成17年度から実施している副部長以上の給与カットは引き続き実施）  
給与手当 31,180千円の減
  - ・職員研修縮小  
職員研修費 2,000千円の減
- 上記を含め事業共通費と管理費で36,926千円の減

### 2 全国知事会議関係

- ・会議配付資料の圧縮や意見交換会経費の圧縮。  
（開催場所により会場費や旅費交通費、通信運搬費が左右される）  
全体で2,475千円の減
- < 減の主な内訳 >
- |       |           |
|-------|-----------|
| 印刷製本費 | 800千円の減   |
| 会議費   | 1,420千円の減 |

### 3 委員会関係

- ・委員会における学識経験者招聘の縮小や資料印刷外注の廃止。  
全体で1,980千円の増（公開討論会開催経費4,080千円の増、テレビ会議経費1,200千円の増あり）
- < 減の主な内訳 >
- |       |           |
|-------|-----------|
| 諸謝金   | 1,400千円の減 |
| 印刷製本費 | 1,500千円の減 |

### 4 行財政調査関係

- ・調査出張の圧縮、競争による政策提案要望書印刷費の圧縮、書籍購入費の圧縮。 全体で2,870千円の減
- < 減の主な内訳 >
- |       |           |
|-------|-----------|
| 旅費交通費 | 600千円の減   |
| 印刷製本費 | 800千円の減   |
| 図書購入費 | 1,070千円の減 |

### 5 自治振興関係

- ・知事会が構成員である団体や設立に関与している団体の負担金の減。  
全体で6,384千円の減

< 減の主な内訳 >

地方自治確立対策協議会（地方六団体設置）負担金 3,000千円減  
地方公務員制度研究会（地方六団体共同設立）負担金 1,100千円減

6 広報関係

- ・競争入札の実行による都道府県展望の印刷費、発送料、ホームページの維持管理費等の圧縮。 全体で8,940千円の減

< 減の内訳 >

印刷製本費	7,200千円の減
通信運搬費	880千円の減
委託費	860千円の減

7 渉外関係

- ・渉外関係は、現在日韓知事会議、日中知事交流、日露知事会議等が中心であるが、交流が訪日であるかあるいは相手国への訪問であるか、人数、会議の規模等により経費が左右される。  
全体で2,110千円の減

8 研究費関係

- ・自治制度研究会の開催頻度を年12回から1/2の6回に縮小、これに伴う関連経費の圧縮。 全体で10,197千円の減

< 減の内訳 >

旅費交通費	720千円の減
会議費	532千円の減
諸謝金	7,297千円の減
印刷製本費	482千円の減
図書購入費	300千円の減
通信運搬費	866千円の減

9 地方自治先進政策センター関係

- ・多額の旅費を要する委員が少ないことによる経費の減。  
全体で2,191千円の減

< 主な減の内訳 >

旅費交通費	1,730千円の減
諸謝金	400千円の減

以上事業活動の事業費支出と管理費支出合わせて70,113千円の減。